

放送を巡る諸課題に関する検討会 災害時の放送の確保に関する検討分科会（第3回）議事概要

1 日時

令和2年4月27日（月） 14時00分～15時30分

2 場所

WEB会議形式にて開催

3 出席者

（1）構成員

三友分科会長、鈴木分科会長代理、甲藤構成員、田口構成員、長田構成員、三木構成員、米谷構成員

（2）ヒアリング説明者

南海放送株式会社 乗松取締役執行役員 技術局長

日本電信電話株式会社 技術企画部門 花石災害対策室長

（3）オブザーバー

（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本民間放送連盟、消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室

（4）総務省

吉田情報流通行政局長、吉田官房審議官、湯本総務課長、三島情報通信作品振興課長、豊嶋放送政策課長、塩崎放送技術課長、井幡地上放送課長、吉田衛星・地域放送課長、井上地域放送推進室長、水落衛星・地域放送課技術企画官

4 議事要旨

ヒアリングについて、南海放送株式会社、日本電信電話株式会社、米谷構成員、田口構成員より、資料3-1から資料3-4に基づき説明が行われた。主な質疑応答は以下のとおり。

【甲藤構成員】

（南海放送（株）の発表について、）IPDCを使ったシステムで停電時にも液晶画面に表示可能という紹介があったが、これはバッテリー内蔵の機器なのか。

【南海放送（株）】

ビデオでお見せしたのは最初のロットでIPDCの固定化のもの。現在はバッテリー内蔵タイプで、停電時に家庭のテレビが映らなくても情報が映る仕組みを開発している。

【甲藤構成員】

第2ワンセグとIPDCの2つの方式について、携帯電話のエリアメールのように視聴者が違う番組を見ている緊急速報的に情報提供が可能なのか。

【南海放送（株）】

固定の液晶が付いていないタイプは、家庭のテレビの画面を利用して、緊急の度合いによって映像を切り替えるか切り替えないかが設定できる。バッテリー内蔵のものは専用の受信機なので、テレビを見るか、防災情報だけを出すかの設定ができる。

【甲藤構成員】

（日本電信電話（株）の発表について、）バックボーンは強固な停電対策をしていると思うが、アクセス回線の二重化は限定的なのか。

【日本電信電話（株）】

アクセス回線については原則シングル回線だが、オリンピック・パラリンピック等の重要イベントや、お客様の要望がある場合には、2つの料金をいただいた上で、二重化を行う場合もある。

【甲藤構成員】

田口構成員の発表の中に、徳島の IP 電話について昔の電話機はネットワークの給電ができてある意味停電対策になったとあった。逆に光化が進み給電機能が不要になってきたのは、現状ではやむを得ないのか。

【日本電信電話（株）】

旧型のメタル電話の場合は局から電源を供給するので、停電時に一般の電気が切れても我々からの電源供給で通信ができた。一方、光回線による電話サービスは、家庭の一般の端末から電力が必要になるので家庭が停電になると繋がらない。田口先生もおっしゃっていたが、光回線の断線または停電によって家庭の電力が失われると、意外な時に問題になる。局にはバッテリーが備えられているが、お客様宅にもある程度の時間、UPS やバッテリーなどで対応できるような対応も必要であると考えており、国の補助も必要だと考えている。

参考までに、田口先生が話していたエリアは、IRU エリアとしてすべて光化していると記憶している。

【鈴木分科会長代理】

みなさんの話を聞いて、放送、あるいは放送を担う方の災害情報伝達への強い責任感とそれに基づく様々な営みが印象的だった。災害時の情報伝達手段として放送の果たすべき役割は本当に大きいと感じた。

情報の受け手の立場で考えると、インターネットなど通信の世界の活用も進んでいるが、放送サービスが十分に行き渡らない場合、田口先生の話にもあったように、スマホ利用の少ない高齢者、マイノリティの方を中心に情報格差が生じる懸念がある。前回、須坂市のケーブルテレビ（株）Goolight の発表にあったが、競争性のある価格で光網を地域のインターネット網として展開しているというのが印象的だった。また米谷構成員の話にもあったように、官との連携も非常に重要だと考えると、高齢者や中山間地域に住む方の費用を軽減して光で放送を届けることがマイノリティ問題の解消の一つのモデルだと思った。

一方、放送の送り手側としては、昨年の台風であったように、中山間地域等で土砂崩れによって道路が寸断され、即日の復旧対応は非常に難しいという事例が発生している。台風や南岸低気圧などの災害、日本の気象現象は南西から北東に日本列島を縦断し広域な被害が生じることが少なくない。このことから、県内にとどまらず隣県もカバーする情報提供方法、あるいは情報伝達手段の冗長化が重要な課題だと感じた。これらの課題を解決する一つの方法として、広域性に優れて災害発生時に危険な地域で保全作業を行うことなく放送できる衛星放送を活用する可能性

を検討することは価値があると思う。これにより隣県の被災情報を得られるようになる、また少し離れた場所の情報が得られるようになれば新たな付加価値になると思う。

第1回の私のプレゼンで申し上げたように、被災者にとって地上波の放送局による取材に基づく地域に密着した情報は、より広域の情報ともども大変価値がある。特に周辺の状況も分からない被災直後の非常に不安な時に、地上波放送に何らかの障害があつて受信できなくなった場合、衛星放送で配信できれば隣県からの情報や自分自身の地域の情報が映像で得ることができ大きな安心感につながるのではと思う。

【三友分科会長】

鈴木分科会長代理のご意見の中で、衛星放送の活用という非常に重要な話が出てきたが、これまでの議論にあまり出てこなかったと思う。重要な意見だと思われるが事務局はこの点いかがでしょうか。

【事務局】

鈴木先生のご指摘について、現在110度にかかる衛星放送、これはBS放送もCS放送も含まれますが、左旋において使用可能な空き帯域がある状況となっています。本日いただきましたご意見を踏まえ、災害時における衛星放送の活用について検討させていただくことは可能かと考えています。

【田口構成員】

(南海放送(株)、日本電信電話(株)の発表について)二重、三重にフォローできること自体はいいと思うが、受信側のリテラシーはどの程度付いていけているのかといった調査や実験、研修プログラムなどは行っているのか。

【南海放送(株)】

第2ワンセグに関しては通常、ラジオ放送と同じサイマル放送をしている。最近では車の標準にAMラジオがなかったり、各家庭でのAMラジオ所有台数が減っていたりするが、ワンセグが普及しカーナビの普及率は75%まで上がっているのでカーナビが付いて入れればわかる。普段から当社のラジオを聞いていただけの聴取環境があれば災害時にも使える。さらにIPDCは自治体と連携しており、ある自治体は自治体費用で防災端末として約2万世帯の全戸に配布しようとしている。使用するときにはしっかり使える状態になるよう体制を含めて整えている。

【田口構成員】

(米谷構成員の発表について)新しい技術を取り入れる場合、どのように受信者に伝わるか、日本に限らず海外の取組を教えていただきたい。

【米谷構成員】

海外事例を全て把握しているわけではないが、米国や韓国、ヨーロッパ諸国といった先進国は基本的にむしろ放送をやめてもいいのではないかと、という流れがでてきている。高齢者や地方在住者であっても、固定パソコン、ブロードバンドは持っていないかもしれないが、スマホを持っているだろうという前提で話が進んでいる印象を受ける。ただ、セーフティネットとして、韓国や米国では日本と違って地上波は見ないがケーブルテレビは見ているという人がほとんどである。セーフティネットとしてテレビだけは置き、他はできるだけIP網を使ったり、スマホのアプリを使うという動きがある。

一方、発展途上国はパソコンやテレビを持つよりもスマホを持っている人が多く、スマホを中心に災害情報を届けようとする動きが多い印象を受ける。それを鑑みると、日本は割とオールマ

イティーに対応している印象を受ける。ラジオも、テレビもやる、新しい技術も使うというように満遍なく隅々まで届かせようとしているのが日本の特徴だと印象を受ける。

【長田構成員】

災害情報をどこで入手しているのかについて、現在の状況では大体の人がテレビを通して情報を得ているが、今後はテレビ以外のさまざまな手段を用いて情報を得られるようにならなければいけないのではないかと感じた。例えば外出している場合、災害時の緊急情報を放送で知らせたい場合、持っているものでそれを受信できなければならない。iPhone や他のスマホもワンセグを見る場合は、特別な手順を踏まなければ視聴できない場合もあると思う。そういう状況の中で、どのように災害情報を取得できるようにするのが今後の課題だと感じた。

(南海放送(株)の発表について、) IPDC を利用した自治体が各戸に配布する端末についての発表があったが、これはどれくらいの予算がかかるか。

【南海放送(株)】

IPDC の端末ですが、屋外への持ち出し含めて開発を行っているが、発表資料にあった白い各家庭の固定用端末は1台約2万円。自治体に配布していただく携帯用バッテリー内蔵で外に出ても受信が可能な端末を開発しており、それは約3万円。発注台数によって金額は下がる可能性もある。

【三木構成員】

(南海放送(株)の発表について) 各都道府県の放送事業者は、発表にあった情報は承知しているのか。また、南海放送(株)で開発されている端末は、将来的に全国的に販売されるのか。

【南海放送(株)】

当社の情報が他の事業者伝わっているかについては、昨年10月22日に第2ワンセグとIPDCサービスを開始しプレスリリースやPRをしているので、当社の取組はご存知だと思う。具体的にどこまでやっているかはご存じないかもしれないが、サービスそのものはご理解いただけていると思う。

IPDC についての補足説明となるが、当社が独自に取り組んでいるのには理由がある。教科書も参考書もなく一から開発しているので、メーカーの力を借りると費用がかかる。当社は地域貢献として費用をかけずに実現したいと考えている。別途 IPDC フォーラムという、放送事業者とメーカーが共同で様々な研究をしている組織がある。こちらで実用化されたという話は聞いていないため、現状ではみなさんが色々な立場でこの技術を使って何かできないかを研究している。

【三木構成員】

(田口構成員、米谷構成員の発表について、) 地域では情報の発信状況が非常に大事だと思うが、資金と人材不足があるので総務省で検討してもらいたい。また、米谷構成員の説明にあった米国のコロナ対策に関して、私はNHKのEテレ教育番組や体操をケーブルテレビで流してもらえたらありがたいと思っていたので、アメリカでそれをやっていることが分かったのは大変ありがたい。皆さんの貴重なご意見を地方でも活かしていきたい。

【米谷構成員】

自分の発表資料で視聴デバイスの多様化が進んでいるとご説明したが、その後、田口構成員からご指摘や発表を聞いていて、過疎地の高齢者の方々だとスマホはなかなか難しいという話があり、確かにそのとおりだと思った。

日本全国津々浦々、地域の隅々まで災害情報を届けるために参考になると思ったのが、南海放送（株）の資料16ページの「今後の展望・展開」です。私が見落としていたデバイスや接続ポイントがまだまだたくさんあるなと感じた。特に自販機はバス停のデジタルサイネージ、プッシュ型のデバイスが使えると思った。

自販機の活用方法は具体的にどういうものがあるか。例えば充電ができる自販機は聞いたことがあるが、その他にどのような活用方法があるのか。

【南海放送（株）】

現在調査をしているものは、まず自販機メーカーがハードウェアとして自販機の中に IPDC を組み込むことが必要となる。これはほぼ可能なところまで話がまとまっている。実際に町中に置く場合は、飲料メーカーが採用してくれるかの話になるため、現状では飲料メーカーに頼ることになる。自販機に停電対策があるかは分からないが、新たなモデルとして自販機前面に8~10インチ程度の液晶を付けて、緊急時には強制的に表示するのを開発している。

【三友分科会長】

南海放送（株）については昨年、いろいろお話をお聞きする機会があった。南海放送（株）アプリの話も伺いたかったが機会をみて伺えればと思う。今日は非常に中身の濃い発表をいただきありがとうございました。

以上